令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	113400

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業実施要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支　出　先	未婚の児童扶養手当受給者		○ (5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担	なし	○ 国の負担あり	負担割合	10/10	負担額	473 千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対　象	未婚の児童扶養手当受給者	に対して
	手　段	臨時・特別給付金の支給	を行うことで
	受益者	未婚のひとり親	が（を）
	意　図	寡婦控除を適用し減税された場合と同等	という状態にする

⑥期　間	31 年 7 月 1 日～ 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 31 年度	
⑦事務局体制	主に市の担当課	主に支出先団体	○ その他（事務局は存在しない）		
⑧構成員の負担	○ 負担なし	負担あり	負担額	あたり 円	

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		
①補助・負担金の額（千円）	0	0	473	0	補助・負担率を定めている→補助率	
					単価を定めている→算式	
					○ 定額補助・負担	その他（ ）

②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	%	○ 決算額を把握していない			

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	事業が存在しない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	事業が存在しない	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	なし（単年度事業のため継続しない）	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	１現状のまま継続	２補助・負担内容を見直す	３縮小・減額を検討
	４統合を検討	○ ５終期を設定	６休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）	国の単年度事業のため、令和元年度で終了。		

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	113950

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	ファミリーサポートセンター相互援助活動事業	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市ファミリー・サポート・センター相互援助活動補助金交付要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	相互援助活動を実施した提供会員	○	(5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担		なし	○ 国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	265 千円
			○ 県の負担あり	負担割合	1/3	負担額	265 千円

⑤支出の目的	対象	相互援助活動を実施した提供会員	に対して
	手段	相互援助活動の補助	を行うことで
	受益者	育児に関する援助活動を提供したい者と育児に関する援助活動を依頼したい者	が（を）
	意図	会員の負担を軽減するとともに事業の活性化を図る	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成	24	年度
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他	（　　）
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり		負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算				
①補助・負担金の額（千円）	1,532	853	796	1,680		補助・負担率を定めている→補助率		
					○	単価を定めている→算式	400円/時間	
						定額補助・負担		その他（　　）

②過去における見直し状況	なし

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	%		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	依頼会員の負担が増える	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	今後の利用者の増加に努め、提供会員の登録も含めて、事業のＰＲに努める。

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114000

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	ちびっこ広場整備事業	
②支出の根拠	関市ちびっこ広場整備費補助金交付規則第4条	
③支出先	ちびっこ広場管理自治会	

補助金の分類

	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担	○	なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
				県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対象	市民	に対して
	手段	ちびっこ広場内の老朽化した遊具等の修繕等	を行うことで
	受益者	ちびっこ広場の利用者	が（を）
	意図	安全に施設利用できる	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日
補助・負担開始年度	昭和 51 年度

⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
①補助・負担金の額（千円）	936	2,669	2,934	2,500

	補助・負担率を定めている→補助率	
	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担	
○	その他	（新設　経費の1/2 修繕　経費の全額）

②過去における見直し状況	なし

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	2,934 千円	R1歳出決算額	2,934 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0　%		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	危険な遊具などの修繕により、事故防止を行うことは重要である。
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	広場管理自治会への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	市内３８箇所のちびっこ広場管理者からの要望により対応しているが、限られた予算の範囲内で補助するため、全ての要望には対応できない。

令和元年度補助金・負担金調書

No.	※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136680

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	私立幼稚園運営等	補助金の分類：(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など) ○
②支出の根拠	関市私立幼稚園運営費等補助金交付要綱	
③支出先	学校法人関幼稚園ほか６園	

補助金の分類
- (1)一般補助金(団体等への補助金など)
- ○ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
- (3)一般負担金(団体等への負担金など)
- (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
- (5)個人に対する補助金・負担金
- (6)その他

④国・県の負担					
○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
	県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的		
対象	市内私立幼稚園	に対して
手段	運営のための備品等の購入及び教職員の退職金共済掛金の一部、賠償責任保険の掛金の補助	を行うことで
受益者	市内私立幼稚園	が（を）
意図	幼稚園教育の振興及び充実	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	昭和 45 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課	○ 主に支出先団体	その他（　）
⑧構成員の負担	負担なし	負担あり	負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	10,809	11,168	11,393	12,398

	補助・負担率を定めている→補助率
○	単価を定めている→算式　350,000円/園　42,000円/教員　等
	定額補助・負担
	その他（　）

②過去における見直し状況	H22より教職員の退職金掛金分を上乗せ

③支出先の決算の状況					
R1歳入決算額	18,069 千円	R1歳出決算額	18,069 千円	翌年度繰越額	0 千円
R1歳入に占める補助・負担金の割合	63.1 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	利用者への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）			
○	１現状のまま継続	２補助・負担内容を見直す	３縮小・減額を検討
	４統合を検討	５終期を設定	６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136680

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	私立幼稚園ＡＥＤ設置補助金	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
		○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所等AED設置事業補助金交付要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	市内私立幼稚園		(5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担	○ なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対象	市内私立幼稚園	に対して
	手段	AED設置に係る経費の一部補助	を行うことで
	受益者	幼稚園児または市民に対し	が（を）
	意図	迅速な救命措置ができる	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○ 主に支出先団体	その他	（　）
⑧構成員の負担		負担なし	負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	0	118	516	0	○	補助・負担率を定めている→補助率	1/2
						単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	1,037 千円	R1歳出決算額	1,037 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	49.8 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	交付の翌年度から６年間補助なし

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	136682

1 補助金・負担金の内容 【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	私立幼稚園就園奨励	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
		○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	市内私立幼稚園		(5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担		なし	○	国の負担あり	負担割合	1/3	負担額	14,478 千円
				県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対象	市内私立幼稚園	に対して
	手段	私立幼稚園の入園料及び保育料の一部助成	を行うことで
	受益者	私立幼稚園及び就園する満3、4、5歳児の保護者	が（を）
	意図	幼稚園教育の振興及び保護者の負担軽減	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 元 年 9 月 30 日		補助・負担開始年度	昭和 47 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（ ）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2 実績（見込み） 【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
						補助・負担率を定めている→補助率	
	105,350	118,394	51,899	0	○	単価を定めている→算式	国の単価表
						定額補助・負担	その他（ ）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	%	○	決算額を把握していない		

3 事後評価 【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適当	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	大きい	

4 今後の方向性・課題 【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）		１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討	○	５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	令和元年10月から幼児教育・保育無償化がスタートしたことにより、令和元年9月分までで廃止

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	保育所運営	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱	
③支　出　先	市内私立保育所９園、小規模保育所１園	

補助金の分類:

○	(1) 一般補助金（団体等への補助金など）
	(2) 事業補助金（団体等事業に対する補助金など）
	(3) 一般負担金（団体等への負担金など）
	(4) 事業負担金（団体等事業に対する負担金など）
	(5) 個人に対する補助金・負担金
	(6) その他

④国・県の負担						
○ なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的		
対　象	市内私立保育所９園、小規模保育所１園	に対して
手　段	運営補助	を行うことで
受益者	私立保育所利用者	が（を）
意　図	保育園での適正な保育の実施を推進する	という状態にする

⑥期　間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	昭和	54	年度
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	9,114	9,361	9,550	10,810

	補助・負担率を定めている→補助率	
○	単価を定めている→算式	施設割、職員割（保育士、調理員）
	定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況							
R1歳入決算額	9,550	千円	R1歳出決算額	9,550	千円	翌年度繰越額	0 千円
R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0	%		決算額を把握していない			

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか（あれば名称）	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	私立保育所利用者への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）						
	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課　題（改善状況等）	

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	民間社会福祉事業従事者共済掛金	補助金の分類	○ (1)一般補助金(団体等への補助金など)
			(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	市内私立保育所９園、小規模保育所１園		(5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担	○	なし		国の負担あり	負担割合		負担額 千円
				県の負担あり	負担割合		負担額 千円

⑤支出の目的	対象	市内私立保育所９園、小規模保育所１園	に対して
	手段	運営補助（職員相互・退職共済などの福利厚生）	を行うことで
	受益者	私立保育所利用者	が（を）
	意図	保育園での適正な保育の実施を推進する	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	昭和 54 年度	
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり		負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	7,864	8,440	8,503	8,968		補助・負担率を定めている→補助率	
					○	単価を定めている→算式	（当該年4月分本俸×50/1,000+200円）×12ヶ月×1/2
						定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	8,503 千円	R1歳出決算額	8,503 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）						

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	日本スポーツ振興センター共済掛金	補助金の分類	○	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	市内私立保育所９園、小規模保育所１園			(5)個人に対する補助金・負担金
				(6)その他

④国・県の負担	○	なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
				県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対象	市内私立保育所９園、小規模保育所１園	に対して
	手段	運営補助（保育管理下における児童の負傷疾病への給付）	を行うことで
	受益者	私立保育所利用者	が（を）
	意図	保育園での適正な保育の実施を推進する	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度		年度
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	507	489	477	517		補助・負担率を定めている→補助率	
					○	単価を定めている→算式	375円×児童数
						定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	477 千円	R1歳出決算額	477 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園利用者への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	

令和元年度補助金・負担金調書

No.　※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114500

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	第３子以降副食費無償化事業	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱	
③支出先	関、安桜、中濃、下有知、小金田、瀬尻保育園	

補助金の分類

○	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担						
	なし		国の負担あり	負担割合		負担額 千円
		○	県の負担あり	負担割合 1/2		負担額 148 千円

⑤支出の目的			
	対象	第３子以降児童が所属する保育所	に対して
	手段	多子世帯に属する第３子以降の児童に係る副食費を無償化（ただし、岐阜県補助金の対象となる範囲）	を行うことで
	受益者	私立保育所利用者	が（を）
	意図	保護者の負担軽減と保育園での適正な保育の実施を推進する	という状態にする

⑥期間	R 元 年 10 月 1 日～R 2 年 3 月 31 日				補助・負担開始年度	令和 元 年度
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	0	0	297	972

	補助・負担率を定めている→補助率
○	単価を定めている→算式
	定額補助・負担
	その他（　）

②過去における見直し状況	R1.10～幼児教育・保育無償化スタートに伴い創設

③支出先の決算の状況						
	R1歳入決算額	297 千円	R1歳出決算額	297 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園利用者への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）						
	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114520

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	地域子育て支援センター事業	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など) ○ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など) (3)一般負担金(団体等への負担金など) (4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など) (5)個人に対する補助金・負担金 (6)その他
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		
③支出先	倉知保育園		

④国・県の負担		なし	○	国の負担あり	負担割合 1/3	負担額	2,717 千円
			○	県の負担あり	負担割合 1/3	負担額	2,717 千円

⑤支出の目的	対象	地域子育て支援センター「ははこぐさ」	に対して
	手段	子育て家庭の支援活動事業費の補助	を行うことで
	受益者	子育て家庭	が（を）
	意図	地域の身近な相談場所、子育ての情報交換の場として活用でき育児不安の解消を図る	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 15 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	7,577	7,951	8,152	8,152		補助・負担率を定めている→補助率	
						単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	○ その他（　）
②過去における見直し状況							

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	8,152 千円	R1歳出決算額	8,152 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	子育て親子への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
		4統合を検討		5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）						

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	地域保育センター事業	補助金の分類		(1)一般補助金(団体等への補助金など)
			○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	市内私立保育所９園、小規模保育所１園			(5)個人に対する補助金・負担金
				(6)その他

④国・県の負担	○	なし		国の負担あり	負担割合		負担額 千円
				県の負担あり	負担割合		負担額 千円

⑤支出の目的	対　象	市内私立保育所９園、小規模保育所１園	に対して
	手　段	運営補助（保護者への児童講座、郷土文化継承など）	を行うことで
	受益者	私立保育所利用者	が（を）
	意　図	保育園での適正な保育の実施を推進する。	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日　補助・負担開始年度 平成 7 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課　○ 主に支出先団体　　その他（　　）
⑧構成員の負担	負担なし　　負担あり　負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	1,982	2,128	2,350	2,400		補助・負担率を定めている→補助率	
						単価を定めている→算式	
					○	定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	3,142 千円	R1歳出決算額	3,142 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	74.8 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	地域への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）						

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	一時保育事業	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
			○ (2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	関、中濃、小金田、童心保育園		(5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担		なし	○	国の負担あり	負担割合 1/3	負担額	1,220 千円
			○	県の負担あり	負担割合 1/3	負担額	1,220 千円

⑤支出の目的	対象	一時保育事業を実施する保育所	に対して
	手段	一時保育事業運営補助	を行うことで
	受益者	育児中の保護者	が（を）
	意図	保育が困難となった場合や育児不安の解消、負担を軽減するために児童を預かる事業を推進する	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 15 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		
①補助・負担金の額（千円）	3,668	3,812	3,661	6,726		補助・負担率を定めている→補助率
					○	単価を定めている→算式
						定額補助・負担 ／ その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	4,540 千円	R1歳出決算額	4,540 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	80.6 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	育児中の保護者への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	一時保育を希望する保護者は多いが、保育士が不足している。

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	低年齢児保育促進事業	補助金の分類		(1)一般補助金(団体等への補助金など)
			○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	市内私立保育所９園			(5)個人に対する補助金・負担金
				(6)その他

④国・県の負担		なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
			○	県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	3,781 千円

⑤支出の目的	対　象	低年齢児保育事業を実施する保育所	に対して
	手　段	低年齢児保育促進事業に補助	を行うことで
	受益者	乳児保育を希望する保護者	が（を）
	意　図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 15 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算				
①補助・負担金の額（千円）	5,679	5,034	7,657	7,000		補助・負担率を定めている→補助率		
					○	単価を定めている→算式		
						定額補助・負担		その他（　）

②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	10,520 千円	R1歳出決算額	10,520 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	72.8　%		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	乳児保育を希望する保護者への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）	低年齢児保育を希望する保護者は多いが、保育士が不足している。					

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	障がい児保育対策事業	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱	
③支出先	関、安桜、松渓、下有知、小金田、倉知、瀬尻、童心保育園	

補助金の分類

	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担		なし		国の負担あり	負担割合		負担額 千円
			○	県の負担あり	負担割合 1/2		負担額 4,573 千円

⑤支出の目的	対象	障がい児保育事業を実施する保育所	に対して
	手段	障がい児保育事業運営に補助	を行うことで
	受益者	障がい児の保護者	が（を）
	意図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日			補助・負担開始年度	平成 15 年度	
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり 円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		
①補助・負担金の額（千円）	16,200	25,920	21,705	19,440		補助・負担率を定めている→補助率
					○	単価を定めている→算式
						定額補助・負担 / その他（　）

②過去における見直し状況	H30から県の補助制度ができたことにより、市の補助基準を見直し（限度額月額18万円）

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	22,480 千円	R1歳出決算額	22,480 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	96.6 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	障がい児の保護者への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）						

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	延長保育対策事業	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱	
③支出先	市内私立保育園９園	

補助金の分類

	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担						
	なし	○	国の負担あり	負担割合 1/3	負担額	1,332 千円
		○	県の負担あり	負担割合 1/3	負担額	1,332 千円

⑤支出の目的			
	対　象	延長保育対策事業を実施する保育所	に対して
	手　段	延長保育事業の運営補助	を行うことで
	受益者	夫婦共働きなどで通常の保育時間内に送迎できない保護者	が（を）
	意　図	安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 15 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	2,503	2,171	3,995	4,350

	補助・負担率を定めている→補助率
○	単価を定めている→算式
	定額補助・負担
	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況						
	R1歳入決算額	5,809 千円	R1歳出決算額	5,809 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	68.8 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	延長保育を利用する保護者の影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）						
	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	特色ある保育教育事業	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱	
③支出先	市内私立保育園９園、小規模保育所１園	

補助金の分類

	(1)一般補助金（団体等への補助金など）
○	(2)事業補助金（団体等事業に対する補助金など）
	(3)一般負担金（団体等への負担金など）
	(4)事業負担金（団体等事業に対する負担金など）
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担						
○ なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的		
対　象	特色ある保育教育事業を実施する保育所	に対して
手　段	特色ある保育事業への補助	を行うことで
受益者	保育園児	が（を）
意　図	園独自の特色ある保育教育を受けることができ、児童の福祉の向上を図る	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 30 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体	その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	0	2,366	2,357	2,400

	補助・負担率を定めている→補助率	
○	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況						
③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	4,090 千円	R1歳出決算額	4,090 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	57.6 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか（あれば名称）	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	私立保育園の負担が大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）						
	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	令和2年度のみ新型コロナウイルス対策にかかる見直しにより不交付とする。

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	私立保育園ＡＥＤ設置補助金	
②支出の根拠	関市民間保育所等AED設置事業補助金交付要綱	
③支出先	市内私立保育園９園、小規模保育所１園	

補助金の分類	
	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担						
○ なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的		
対象	市内私立保育園	に対して
手段	AED設置に係る経費の一部補助	を行うことで
受益者	保育園児または市民に対し	が（を）
意図	迅速な救命措置ができる	という状態にする

⑥期間　H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日　補助・負担開始年度　令和 元 年度

⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（ ）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり		負担額 あたり 円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	0	0	1,290	0

○	補助・負担率を定めている→補助率	1/2
	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担	
	その他（ ）	

②過去における見直し状況：

③支出先の決算の状況					
R1歳入決算額	2,592 千円	R1歳出決算額	2,580 千円	翌年度繰越額	12 千円
R1歳入に占める補助・負担金の割合	49.8 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）						
○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討	
	４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討	

②課題（改善状況等）	
	交付の翌年度から６年間補助なし

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	保育補助者雇上強化事業	補助金の分類		(1)一般補助金(団体等への補助金など)
			○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支　出　先	関保育園			(5)個人に対する補助金・負担金
				(6)その他

④国・県の負担		なし	○	国の負担あり	負担割合 3/4	負担額	597 千円
			○	県の負担あり	負担割合 1/8	負担額	100 千円

⑤支出の目的	対　象	「保育補助者」を雇い上げる保育所	に対して
	手　段	保育補助者雇上強化事業に補助	を行うことで
	受益者	保育士、保育園	が（を）
	意　図	保育士の業務負担軽減、保育士の離職防止を図り、保育人材を確保する	という状態にする

⑥期　間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度　令和 元 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課 / ○ 主に支出先団体 / その他（　）	
⑧構成員の負担	負担なし / 負担あり	負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算		
①補助・負担金の額（千円）	0	0	797	8,407		補助・負担率を定めている→補助率
					○	単価を定めている→算式
						定額補助・負担 / その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	797 千円	R1歳出決算額	797 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114540

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス対策）	
②支出の根拠	関市民間保育所補助金交付要綱	
③支出先	市内私立保育園９園、小規模保育所１園	

補助金の分類

	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担		なし	○	国の負担あり	負担割合	1/2	負担額	738 千円
				県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対象	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス対策）を実施する保育所	に対して
	手段	保育環境改善等事業（新型コロナウイルス対策）に補助	を行うことで
	受益者	私立保育所利用者	が（を）
	意図	改善された保育環境で、子どもを安心して育てられる体制が図られる	という状態にする

⑥期間	R 2 年 1 月 16 日 ～ R 2 年 3 月 31 日　補助・負担開始年度 令和 元 年度
⑦事務局体制	主に市の担当課　○ 主に支出先団体　　その他（　）
⑧構成員の負担	負担なし　　負担あり　負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	0	0	1,519	9,262

	補助・負担率を定めている→補助率	
○	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	1,523 千円	R1歳出決算額	1,523 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	99.7 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）	令和2年度は補正予算による計上					

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114600

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	瀬尻保育園借入金償還	
②支出の根拠	決裁による	
③支出先	社会福祉法人瀬尻福祉会	

補助金の分類：

	(1)一般補助金（団体等への補助金など）
○	(2)事業補助金（団体等事業に対する補助金など）
	(3)一般負担金（団体等への負担金など）
	(4)事業負担金（団体等事業に対する負担金など）
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担							
○ なし		国の負担あり	負担割合		負担額		千円
		県の負担あり	負担割合		負担額		千円

⑤支出の目的			
対　象	社会福祉法人瀬尻福祉会	に対して
手　段	瀬尻保育園園舎改築資金償還金補助	を行うことで
受益者	保育所入所児童	が（を）
意　図	適切な保育環境で保育する	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 21 年度			
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	4,367	4,337	4,308	4,278

	補助・負担率を定めている→補助率	
	単価を定めている→算式	
	定額補助・負担	○ その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況						
R1歳入決算額	4,308 千円	R1歳出決算額	4,308 千円	翌年度繰越額	0 千円
R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか（あれば名称）	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）						
		１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討	○	５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	令和10年度まで

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114600

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	中濃保育園借入金償還	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
		○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	決裁による		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	社会福祉法人大和社会福祉事業センター		(5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担	○	なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
				県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対　象	社会福祉法人大和社会福祉事業センター	に対して
	手　段	中濃保育園園舎改築資金償還金補助	を行うことで
	受益者	保育所入所児童	が（を）
	意　図	適切な保育環境で保育する	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 22 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	3,472	3,431	3,390	3,350		補助・負担率を定めている→補助率	
						単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	○ その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	3,390 千円	R1歳出決算額	3,390 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	100.0 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	達成できている	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	保育園への影響は大きい	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）		1現状のまま継続		2補助・負担内容を見直す		3縮小・減額を検討
		4統合を検討	○	5終期を設定		6休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）	令和12年度まで					

令和元年度補助金・負担金調書

No.　※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	114900

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	手をつなぐ女たちの会事業	補助金の分類	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
		○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	決裁による		(3)一般負担金(団体等への負担金など)
			(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支　出　先	特定非営利活動法人　手をつなぐ女たちの会		(5)個人に対する補助金・負担金
			(6)その他

④国・県の負担	○なし	国の負担あり	負担割合		負担額	千円
		県の負担あり	負担割合		負担額	千円

⑤支出の目的	対　象	特定非営利活動法人　手をつなぐ女たちの会	に対して
	手　段	ＤＶ被害女性及びその子どもに対する社会的保護と自立支援のための安全な住居の提供	を行うことで
	受益者	女性や子ども	が（を）
	意　図	差別や暴力のない社会で安心して生活できる	という状態にする

⑥期間	R 1 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日	補助・負担開始年度	平成 21 年度			
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担		負担なし	○	負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算				
①補助・負担金の額（千円）	436	632	800	800		補助・負担率を定めている→補助率		
						単価を定めている→算式		
						定額補助・負担	○	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	1,977 千円	R1歳出決算額	1,977 千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	40.5 %		決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	ＤＶ被害者のために精神的支援、長期的支援が必要で民間の支援団体が果たす役割は大である
	類似の補助・負担金はあるか（あれば名称）	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	民間として先駆的な取り組みであり、国においてもＤＶ被害者保護に民間団体の役割を認め始めてきたところであり、支援の実績等の成果を活かす
	交付先の事業成果は向上しているか	成長過程である	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	民間の役割が発揮できず事業の充実が図れなくなる	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）		１現状のまま継続	○	２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	団体は県からの補助を受け、事業を実施しており、不足分について関市が補助をしているのが現状である。団体の経理状況を細かく精査し、経費負担の見直しが必要であると考えている。

令和元年度補助金・負担金調書

No.	※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	高等職業訓練促進給付補助金	補助金の分類	(1) 一般補助金（団体等への補助金など）
			(2) 事業補助金（団体等事業に対する補助金など）
②支出の根拠	関市高等職業訓練促進給付事業実施要綱		(3) 一般負担金（団体等への負担金など）
			(4) 事業負担金（団体等事業に対する負担金など）
③支出先	ひとり親家庭等	○	(5) 個人に対する補助金・負担金
			(6) その他

④国・県の負担		なし	○	国の負担あり	負担割合 80%×3/4	負担額	千円
				県の負担あり	負担割合	負担額	千円

⑤支出の目的	対　象	ひとり親家庭等	に対して
	手　段	職業能力の開発支援、就業期間中の生活支援	を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等	が（を）
	意　図	看護士、介護福祉士などの資格を取得することにより安定した就労を促進する	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 25 年度		
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	5,056	4,092	3,890	6,960		補助・負担率を定めている→補助率	
					○	単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	平成31年度の制度改正によって、最終年度の支給が増額された。

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	%	○	決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか（あれば名称）	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討
②課題（改善状況等）						

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115050

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	入学支援修了一時金補助金	補助金の分類		(1)一般補助金(団体等への補助金など)
				(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
②支出の根拠	関市高等職業訓練促進給付事業実施要綱			(3)一般負担金(団体等への負担金など)
				(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
③支出先	ひとり親家庭等		○	(5)個人に対する補助金・負担金
				(6)その他

④国・県の負担		なし	○	国の負担あり	負担割合 80%×3/4	負担額	千円
				県の負担あり	負担割合	負担額	千円

⑤支出の目的	対象	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者	に対して
	手段	修了一時金の支給	を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等で資格取得により安定した就労を目指す者	が（を）
	意図	最後まで資格をとる目標を持つ	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日 ～ R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 25 年度		
⑦事務局体制	○	主に市の担当課		主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり	負担額	あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算			
①補助・負担金の額（千円）	50	100	250	150		補助・負担率を定めている→補助率	
					○	単価を定めている→算式	
						定額補助・負担	その他（　）

②過去における見直し状況	

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	%	○	決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握していない	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	母子家庭の安定した就労が促進できなくなる	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）	○	１現状のまま継続		２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	

令和元年度補助金・負担金調書

No. ※

担当課	子ども家庭課	室・部・局	健康福祉部	予算事業コード	115450

1　補助金・負担金の内容　【ＰＬＡＮ】

①補助金等の名称	子ども食堂支援運営事業補助金	
②支出の根拠	関市子ども食堂運営事業補助金交付要綱	
③支出先	NPO法人ヘルシーライフせき 社会福祉法人桜友会	

補助金の分類

	(1)一般補助金(団体等への補助金など)
○	(2)事業補助金(団体等事業に対する補助金など)
	(3)一般負担金(団体等への負担金など)
	(4)事業負担金(団体等事業に対する負担金など)
	(5)個人に対する補助金・負担金
	(6)その他

④国・県の負担		なし		国の負担あり	負担割合		負担額	千円
			○	県の負担あり	負担割合	1/2	負担額	千円

⑤支出の目的	対象	ひとり親家庭等の子ども	に対して
	手段	食事の提供と居場所づくり	を行うことで
	受益者	ひとり親家庭等の子ども	が（を）
	意図	ひとり親の支援と子どもの健やかな育ちを促進する	という状態にする

⑥期間	H 31 年 4 月 1 日～R 2 年 3 月 31 日		補助・負担開始年度	平成 29 年度		
⑦事務局体制		主に市の担当課	○	主に支出先団体		その他（　）
⑧構成員の負担	○	負担なし		負担あり		負担額　あたり　円

2　実績（見込み）　【ＤＯ】

①補助・負担金の額（千円）	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算
	844	308	243	900

○	補助・負担率を定めている→補助率
	単価を定めている→算式
	定額補助・負担
	その他（　）

②過去における見直し状況	平成31年度の制度改正によって、県の補助金終了期間が3年から5年となった。

③支出先の決算の状況	R1歳入決算額	千円	R1歳出決算額	千円	翌年度繰越額	0 千円
	R1歳入に占める補助・負担金の割合	%	○	決算額を把握していない		

3　事後評価　【ＣＨＥＣＫ】

評価項目		担当課による評価	担当課の課題
①妥当性	補助・負担することが適当か	適切	
	類似の補助・負担金はあるか(あれば名称)	なし	
②効率性	交付先の事業実績を把握しているか	把握している	
	支出額・補助・負担率は適正か	適正	
③有効性	補助・負担の目的は達成できているか	ほぼ達成している	
	交付先の事業成果は向上しているか	向上している	
	補助・負担を休止・廃止した場合の影響は	子ども食堂の運営ができなくなる	

4　今後の方向性・課題　【ＡＣＴＩＯＮ】

①方向性（複数選択可）		１現状のまま継続	○	２補助・負担内容を見直す		３縮小・減額を検討
		４統合を検討		５終期を設定		６休止・廃止を検討

②課題（改善状況等）	県の補助は5年間で終了となり、市の補助事業は、５年を目途に見直すこととしているため、その時点で事業の有効性等を判断し、適切に見直していく。